



沖縄県議会議員

あらかき

よしとよ

新垣 淑豊



議会で取り上げた質問について「なぜ？」その問題を取り上げたか「どのように」沖縄県が考えているかなどをお伝えしていきます。

会派沖縄・自民党

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎 1-2-3

沖縄県議会棟 602号

TEL:098-866-2754 FAX:098-866-2773

詳しくは会派ホームページへ



沖縄県民の生活の礎としての文化芸術政策について

令和5年6月27日 一般質問

沖縄県文化芸術振興条例の中にも「文化芸術は、長い歴史の過程で積み上げられ、伝えられた英知の結晶であり、人々が心豊かに生き、活力のある社会を築き、世界と友好を深めていく基盤として、本県の発展に欠かせないものである」となっています。



撮影者 新垣淑豊

ナーやシンポジウムへの参加や文化芸術に触れる機会を提供し、人材育成に取り組んでいると答弁がありました。

県が文化芸術振興計画を策定し、外部の専門性を活用しながら事業を推進していることを説明。また、県の職員に対してはセミ

文化芸術専門の正規職員の不足による課題を指摘し、文化芸術専門職員の採用の必要性を強調しました。現状の県の職員育成方法では専門的な知識が十分でない計画立案や実施に

や専門職員の育成に関する提案を行いました。県立芸大でアートマネジメントの知識を学び現場を経験した方々が県職員として行政の

※このやり取りから、沖縄県が文化芸術振興に対する真摯な関心と、専門職員

令和5年6月定例会の一般質問で、障害者の選挙投票に関する状況

「沖縄県水道料金徴収条例の一部を改正する条例」

令和5年10月23日 本会議

水道の県企業局から各市町村の受水団体への水道卸価格が約30%の値上げになります！我々自民党会派は反対しました。主な意見は以下の通りです。

①料金値上げの必要性に疑問・30年ぶりの料金改定であり、これまでの努力により料金値上げを回避してきた経緯があります。しかし、今回のように料金の急激な値上げは中長期的な計画不足を示唆し、段階的な改定が適切であったと考えられること。特に、沖縄の所得水準の低さや困窮世帯の多

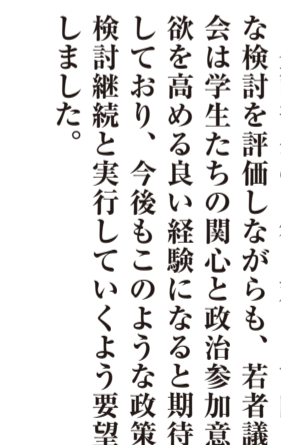
老朽化への対応などは理解できません。しかし、現在は物価上昇に対して実質賃金の上昇が追いついていない状況です。「今ではない」と反対をいたしました。玉城県政側の与党多数(24対23)で可決され10月より上水道の卸価格が約3割値上がりします。各市町村の対応も慌ただしいものになり、県民生活には非常に大きな影響が出

と感じています。その陳情を受けて県政において若者の意見を活用する重要性と、若者の意見を聴取し反映する取り組みを重視する取り組みを説明しました。

障害のある選挙人が円滑に投票することの重要性を強調し、特に、子供の将来を考えて投票に臨む家族にとり、その一票は重要であると指摘しました。また、各地域の選挙管理委員会が障害者の投票に関する事例や対応について報告を行っているかどうかについて尋ねました。



撮影者 新垣淑豊



撮影者 新垣淑豊



撮影者 新垣淑豊

令和5年6月27日 一般質問

障害者による選挙投票について

障害のある選挙人に対する投票支援について、身体に重度の障害のある方への不在者投票や代理投票の制度を説明。投票所におけるバリアフリー対応についても触れ、スロープの設置や点字器の準備などが行われていると述べました。

「沖縄県知事及び副知事の給与の特例に関する条例」と合わせて「沖縄県知事等の給与及び旅費に関する条例」及び「沖縄県特別職の秘書の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例」について

令和5年12月22日 本会議 議案採決

この二つの条例、一つは知事と副知事の給与を一時的に下げて、もう一つは知事、副知事のボーナスを上げるというものです。

「沖縄県知事及び副知事の給与の特例に関する条例」は、不適正な会計処理の事案等が重ねて発生し、7億5000万円もの影響を与え、公務に対する県民の信頼を損ねたこと、令和6年1月1日から同年3月31日までの3ヶ月間、知事及び副知事の給与を減額支給するためです。

知事については給与月額に15%を乗じた18万4500円、副知事については給与月額に10%を乗じた9万7000円の減額となっており、3ヶ月の合計では1億1355万5000円です。

そして「沖縄県知事等の給与及び旅費に関する条例」及び「沖縄県特別職の秘書の給与及び旅費に関する条例」は、他の都道府県知事や県の一般職員との差をなくすために知事等及び特別職の秘書の期末手当の支給割合を引き上げる条例改正の提案がされました。知事等の常勤の特別職の期末手当、ボーナスを年間3・15月分の0・1月分を引き上げて3・25月分を引き上げることです。知事は、14万7600円。そして副知事は、1人当たり11万6400円が増額になります。

この数年における沖縄県の不適正会計事案の総額は、7億5000万円です。基地問題においても、辺

野古の裁判闘争でも2億4000万円余りの県民の税金を使い、全て敗訴の責任を取ることもない。無駄なワシントン駐在所の8億円、知事三役の給与削減で見合うものではない。加えて水道料金の3割引き上げも議案に提出されました。各市町村からは反対の要請、そして時期を見直してほしいという要請があります。県民は、電気料金の高騰、ガソリンの高騰、物価の高騰などもあり、県民所得や実質賃金は上がらない中で知事のボーナスを引き上げることに県民は納得できないのではないのでしょうか。



「chat GPT」にて作成

災害時の対応について

令和6年2月28日 一般質問

災害時に必要な医療を必要とする住民や高齢者、障害者などの避難対応に際し、どのような計画がされているかを確認しました。

市町村が避難合同支援者名簿を作成し、個別避難計画を立てて福祉避難所等へ避難させる対応が行われていること、過去の台風災害を受けて、避難所の設備体制や医療的ケアの課題が指摘され、県医師会との連携や市町村説明会を通じて改善が促されたことが述べられました。

災害時に有効な施設として、高齢者や障害者、子供、働く世代が共存する石川県の社会福祉法人佛子園を挙げ、現在の能登地震の被災地にも施設があり、避難所や入浴施設としても利用されています。施設は普段から地域への開放がなされて、出入りしやすい環境が災害時には活かされています。さらに、病院船の導入についても言及いたしました。

病院船について令和3年の6月に

災害時等にける船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律が、令和3年6月18日に公布され、公布後3年以内に施行されるので、今年6月までに施行期日となつていく旨を説明。特に陸路が途絶された地域、それから離島等において医療を提供する形を想定されていること、現在その内容について検討等が行われているということ、今後のスケジュールとして国のほうで策定する整備推進計画から課題について示される旨、現在はその国の動向を見ていると答弁がありました。



撮影者 新垣淑豊

最後に国の動向を見守るのではなく、沖縄県の提案や積極的なアプローチの必要性を強調し、知事に対して積極的な発言と提案を求めました。玉城知事も病院船機能の検討に言及し、知事会や政府との連携を強化する姿勢を示しました。

※写真は社会福祉法人佛子園での研修の様子

首里城周辺の交通問題と沖縄神社、そして綾門大綱について

令和6年2月28日 一般質問

首里城は、焼失する前は周辺の住民の方々が、交通混雑で困っていました。令和8年の正殿再建に伴い、また火災の前のようになるのではという懸念の声が、ありますので、その確認をさせていただきます。

首里城周辺の交通混雑に対する対策として、大型観光バスの予約制が試行され、渋滞が改善されていることが報

告され、将来の渋滞対策として、周辺道路の分散駐車場との連携が検討されており、観光庁のオーパーツーリズム未然防止抑制による持続可能な観光推進事業へのエントリーを行っている旨の答弁がなされました。

平成19年、首里城の守礼門からの綾門大道で綾門大綱、大綱引きが開催されました。平成19年の前が明治31年で、当時は109年の間を挟んで行われたということでした。この綾門大綱を正殿の完成に伴い県として旗を振って開催することはいかかでしょうか。地域との連携が必要です。予算立ても併せて、令和6年度からしっかりとやる必要があると思っており、検討して、首里城正殿完成のお祝いをしていただきたいと提案しました。



撮影者 新垣淑豊

令和4年の正殿復元工事の起工式に併せて、地域団体等と連携し琉球王国時代に行われた木びき式に倣ったイベントを実施、正殿完成時には記念イベントが必要と認識されており、具体的な内容は関係機関と協議中であり、琉球王国時代に綾門大綱と呼ばれる国の慶事が実施されていたことについて承知をしております。具体的な実施内容は、議員提案の内容も含め、これから検討を進めていくことになりました。

周辺の施設整備ということで、2月22日に令和5年度の沖縄特定事業推進費において、国宝琉球国王尚家関係資料等展示・収蔵施設整備事業の交付が決定をされています。国からの予算確保によって事業が進んでいくと思ってい

ますが、施設整備が完了後の管理について県と那覇市はどのように調整をされているのか伺いました。

中城御殿は、県が県営公園として県営公園における都市公園施設の体験学習施設として整備、那覇市が縄文時代推進事業費を活用すべく取り組んでいますので、管理についても那覇市を含め関係機関と調整の上、詳細について決定することになります。

首里城は、廃藩置県後に解体をされる予定でしたが、鎌倉芳太郎氏と伊東忠博士のおかげで、首里城解体の難を逃れました。その後神社に仏閣ということも国宝指定され、鎌倉芳太郎氏が残したスケッチや写真などの様々な資料のおかげで首里城の再建ができたと言われております。首里城の再建に関して、沖縄神社の役割も非常に大きかったのではないのでしょうか。今この首里城を令和の再建をしながら歴史を紡いでいく中で、歴史の一環として、沖縄神社があったということ、展示なり何かの手段で行うべきではない

でしょうか。

沖縄神社は昭和48年に沖縄神社から宗教法人を設立するための申請書が、県に提出され法令に基づく審査を経て認定することを決定し、認定書等を交付されています。その申請書に添付されている書類により、かつ境内地は、首里城の一角にあり、昭和19年に戦災により神社は焼失し、戦後は那覇市首里鳥堀町に施設を設け、祭祀を続けるとなっております。過去の文献により、と、首里城正殿を沖縄神社で拝殿とする記述があるというところは認識されています。首里城公園内で、沖縄神社に関する史実を周知することにつきまして、同神社が設置された経緯や関係法令等を確認する必要があります。あるほか、周知の在り方についても検討する必要がありますと考えています。

県と関係機関と連携を図りながら意見交換を行い、周知の在り方についての検討をしていきたいと考えているとのことでした。

ふるさと納税と部活の派遣費について

令和5年10月6日 一般質問

本来は沖縄県に納付されるはずが、県外に流出している金額と、逆に県外から沖縄県に納付されている金額について個人または企業版ふるさと納税、個人ふるさと納税での市町村間の金額移動についてを質問し、ふるさと納税がどのような活用がされているか確認をいたしました。企業版ふるさと納税がCSR活動に繋がる可能性、航空会社や大手旅行代理店などから企業版ふるさと納税の物品寄附がなされ、県外の派遣費に活用されることを提案。また、県外の沖縄関連企業や県出身者が所属する企業に知事が訪れて要請し、ふるさと納税を促進する活動を行うよう要望しました。

寄附金額が約1億23億円で税額控除が約34億円であり、入金額が金額を上回っていること答弁がなされました。使い道として、個人ふるさと納税は、首里城歴史文化継承寄附金、新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金、美ら島ゆいまいる寄附金に活用されております。一方、企業版ふるさと納税は、主に歴史や文化の継承、子供の貧困対策、スタートアップ支援などに活用されていると説明がなされました。

物品寄附の受け入れ検討を行っている旨が答弁されました。

※文教厚生委員会においても、私がかつて所属していた青年会議所から、ふるさと納税の活用とガバメントクラウドファンディング実施による派遣費問題の解決を求める陳情が上がり、この件については実施に向けての検討がなされています。



撮影者 新垣淑豊